



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,756	0.7	308	36.3	406	18.0	287	10.9
29年3月期第1四半期	9,685	△2.2	226	229.9	344	210.0	259	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 888百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.77	—
29年3月期第1四半期	6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	55,650	19,282	34.3
29年3月期	53,028	18,606	34.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,094百万円 29年3月期 18,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.0	550	23.8	600	8.6	450	25.7	53.10
通期	41,000	2.3	1,250	4.2	1,350	△1.5	950	11.5	112.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(第2四半期(累計)及び(通期)における1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	42,523,735株	29年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	147,715株	29年3月期	147,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	42,376,020株	29年3月期1Q	42,379,626株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することが承認可決されました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を実施しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たりの配当金
 - 期末 5円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たりの当期純利益
 - 第2四半期(累計) 10円62銭
 - 通期 22円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調の中で雇用・所得環境の改善が進む一方、個人消費には依然弱さが残り、運輸業をはじめとして人手不足が深刻化する等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,756百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が308百万円（前年同四半期比36.3%増）、経常利益が406百万円（前年同四半期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,621百万円増加し、55,650百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,484百万円及び投資有価証券が1,026百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,945百万円増加し、36,368百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,641百万円及び繰延税金負債が308百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して676百万円増加し、19,282百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,826	2,726,514
受取手形及び売掛金	10,585,805	12,069,615
商品及び製品	3,825,029	4,206,594
仕掛品	1,093,217	1,152,659
原材料及び貯蔵品	2,415,907	2,226,889
繰延税金資産	321,425	335,258
その他	506,173	699,635
貸倒引当金	△74,374	△74,480
流動資産合計	21,707,008	23,342,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,879	15,393,207
減価償却累計額	△10,336,043	△10,400,093
建物及び構築物(純額)	5,030,836	4,993,114
機械装置及び運搬具	22,429,214	22,460,619
減価償却累計額	△19,040,197	△19,096,365
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,017	3,364,254
工具、器具及び備品	2,724,192	2,762,500
減価償却累計額	△2,459,176	△2,484,034
工具、器具及び備品(純額)	265,016	278,466
土地	10,279,629	10,259,740
リース資産	575,172	589,753
減価償却累計額	△271,174	△267,957
リース資産(純額)	303,998	321,796
建設仮勘定	422,785	555,914
有形固定資産合計	19,691,281	19,773,284
無形固定資産		
その他	62,124	63,604
無形固定資産合計	62,124	63,604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719,039	8,745,022
繰延税金資産	147,967	145,180
投資不動産	3,482,367	3,482,367
減価償却累計額	△925,330	△936,106
投資不動産(純額)	2,557,037	2,546,261
その他	1,184,642	1,075,022
貸倒引当金	△40,732	△41,429
投資その他の資産合計	11,567,953	12,470,056
固定資産合計	31,321,358	32,306,944
資産合計	53,028,366	55,649,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732,917	7,870,539
短期借入金	11,895,084	13,535,615
リース債務	82,973	86,687
未払法人税等	178,836	134,620
賞与引当金	418,204	290,730
役員賞与引当金	25,390	16,943
環境対策引当金	17,704	6,992
設備関係支払手形	282,494	341,908
その他	1,338,082	1,262,486
流動負債合計	21,971,684	23,546,520
固定負債		
長期借入金	7,023,172	7,113,206
リース債務	236,200	249,525
繰延税金負債	1,661,100	1,969,227
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	19,239	17,129
退職給付に係る負債	1,922,918	1,886,715
その他	289,638	286,767
固定負債合計	12,450,862	12,821,164
負債合計	34,422,546	36,367,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,066,274
自己株式	△32,086	△32,086
株主資本合計	13,699,428	13,774,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	2,917,726
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△127,103	△221,990
退職給付に係る調整累計額	△179,697	△175,075
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	5,319,678
非支配株主持分	204,070	187,731
純資産合計	18,605,820	19,281,944
負債純資産合計	53,028,366	55,649,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,684,907	9,756,147
売上原価	7,818,071	7,826,951
売上総利益	1,866,836	1,929,196
販売費及び一般管理費	1,640,565	1,620,763
営業利益	226,271	308,433
営業外収益		
受取利息	6,672	6,016
受取配当金	54,764	55,341
受取賃貸料	47,286	45,764
雑収入	102,261	76,551
営業外収益合計	210,983	183,672
営業外費用		
支払利息	41,570	41,535
雑損失	51,685	44,540
営業外費用合計	93,255	86,075
経常利益	343,999	406,030
特別利益		
固定資産売却益	545	-
特別利益合計	545	-
特別損失		
固定資産処分損	1,143	10,346
特別損失合計	1,143	10,346
税金等調整前四半期純利益	343,401	395,684
法人税等	81,539	118,205
四半期純利益	261,862	277,479
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,994	△9,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,868	286,987

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	261,862	277,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,038	707,621
為替換算調整勘定	△242,879	△102,652
退職給付に係る調整額	2,676	4,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,336	934
その他の包括利益合計	△352,577	610,525
四半期包括利益	△90,715	888,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,761	904,343
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,954	△16,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,050,532	3,346,697	1,524,929	8,922,158	762,749	—	9,684,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,078	—	1,553	62,631	242,738	△305,369	—
計	4,111,610	3,346,697	1,526,482	8,984,789	1,005,487	△305,369	9,684,907
セグメント利益	253,028	92,596	91,498	437,122	64,208	△275,059	226,271

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△275,059千円には、セグメント間取引高消去1,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,109,131	3,335,230	1,573,065	9,017,426	738,721	—	9,756,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,731	—	12	64,743	249,248	△313,991	—
計	4,173,862	3,335,230	1,573,077	9,082,169	987,969	△313,991	9,756,147
セグメント利益	273,432	151,828	96,914	522,174	32,760	△246,501	308,433

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△246,501千円には、セグメント間取引高消去20,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。